

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,741	△38.4	260	△73.8	261	△74.7	229	△70.6
21年3月期第2四半期	4,449	—	996	—	1,033	—	779	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.41	—
21年3月期第2四半期	38.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,327	8,127	78.7	404.94
21年3月期	9,731	7,780	80.0	387.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,127百万円 21年3月期 7,780百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,066	△12.8	671	△23.6	656	△10.5	341	18.5	17.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 20,371,392株 | 21年3月期 | 20,371,392株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 300,065株 | 21年3月期 | 300,033株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 20,071,352株 | 21年3月期第2四半期 | 20,371,359株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績変化等により、上記予想と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済環境は、各国政府による需要喚起策が功を奏して、中国を始めとする新興工業国では消費拡大の動きも見られる等漸く景気底打ちの兆しを示しつつある一方、日本国内は円高や雇用不安、デフレ懸念を背景に、依然として民間設備投資、個人消費ともに低調に推移し、総じて本格的な景気回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界は、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電が回復基調に入ったものの、自動車関連や携帯電話等未だ厳しい分野もあり、予断を許さない状況が続いている中で、わが電子基板業界においては、当第1四半期連結会計期間末までに在庫調整は一巡したものの、前年同期並みの水準への本格回復は見られませんでした。

このような状況の中で、当社グループは顧客における生産コスト低減に寄与するとともに、当社収益の拡大に繋がる新製品の開発を進めた結果、当第2四半期連結累計期間に4件の特許新規出願と5件の新製品発売を行いました。

また、物流コストおよび製品原材料コストの低減のほか、外部委託業務の見直しによるコストダウンにも取り組みました。

しかしながら電子基板生産の本格的な回復には至っておらず、当第2四半期連結累計期間における売上高は27億41百万円(前年同期比38.4%減)となりました。販売費および一般管理費はコストダウン強化により14億72百万円(前年同期比15.1%減)となりました。その結果、営業利益は2億60百万円(前年同期比73.8%減)、経常利益は2億61百万円(前年同期比74.7%減)、四半期純利益は2億29百万円(前年同期比70.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の増減

資産は、前連結会計年度末に比べて5億96百万円増加し103億27百万円となりました。これは主に業績回復による現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によります。

負債は2億48百万円増加し、21億99百万円となりました。これは主に仕入増による支払手形及び買掛金の増加によります。

純資産は3億47百万円増加し、81億27百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は26億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億82百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億21百万円(前年同期比3億59百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が2億85百万円、減価償却費が1億61百万円あったこと、および仕入債務が1億57百万円増加したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が2億70百万円増加したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は88百万円(前年同期は5億26百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億97百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出が純額で3億22百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円(前年同期比42百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が1億60百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月30日に以下のように業績予想の修正発表をいたしました。

通期業績予想の修正

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,679	560	594	287	14.30
今回発表予想(B)	6,066	671	656	341	17.00
増減額(B-A)	386	110	62	54	—
増減率(%)	6.8	19.7	10.5	18.9	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	6,954	878	733	287	14.16

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,091	△64	252	170	8.50
今回発表予想(B)	4,529	35	337	219	10.93
増減額(B-A)	437	100	85	48	—
増減率(%)	10.7	—	33.9	28.6	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	4,673	△121	△8	11	0.59

修正の理由につきましては、平成21年10月30日に発表した「第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結範囲の変更

連結子会社であるMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当第2四半期連結会計期間において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。

イ. 変更後の連結子会社の数

5社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が24,417千円、営業利益が4,631千円、経常利益が5,119千円、税金等調整前四半期純利益4,800千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することになりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は31,071千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,235	3,584,544
受取手形及び売掛金	1,681,597	1,377,451
有価証券	—	50,000
商品及び製品	237,940	231,015
原材料及び貯蔵品	187,985	238,558
繰延税金資産	41,322	38,074
未収還付法人税等	35,744	150,349
その他	50,760	64,478
貸倒引当金	△9,524	△11,626
流動資産合計	6,085,062	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,005	2,693,134
減価償却累計額	△1,368,747	△1,304,122
建物及び構築物（純額）	1,366,257	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,521,410	1,490,721
減価償却累計額	△1,115,916	△1,031,013
機械装置及び運搬具（純額）	405,493	459,707
工具、器具及び備品	537,804	531,159
減価償却累計額	△389,766	△380,419
工具、器具及び備品（純額）	148,038	150,739
土地	1,192,424	1,167,488
建設仮勘定	450,308	248,373
有形固定資産合計	3,562,523	3,415,321
無形固定資産		
のれん	10,882	14,212
その他	44,877	47,542
無形固定資産合計	55,759	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	502,949	381,297
その他	129,462	178,771
貸倒引当金	△8,106	△28,530
投資その他の資産合計	624,305	531,537
固定資産合計	4,242,588	4,008,613
資産合計	10,327,650	9,731,460

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	555,066	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	188,312	149,240
未払費用	34,977	29,210
未払法人税等	115,986	126,320
賞与引当金	159,038	103,716
役員賞与引当金	8,032	—
その他	63,346	123,825
流動負債合計	1,604,760	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	458,795	427,002
退職給付引当金	30,380	16,704
その他	106,006	102,827
固定負債合計	595,182	546,534
負債合計	2,199,943	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,493,201	7,424,761
自己株式	△92,697	△92,677
株主資本合計	8,441,004	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,129	△4,714
為替換算調整勘定	△388,426	△587,468
評価・換算差額等合計	△313,297	△592,182
純資産合計	8,127,707	7,780,402
負債純資産合計	10,327,650	9,731,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,449,020	2,741,779
売上原価	1,717,621	1,008,190
売上総利益	2,731,398	1,733,589
販売費及び一般管理費	1,734,443	1,472,694
営業利益	996,955	260,894
営業外収益		
受取利息	20,721	21,149
受取配当金	8,158	5,846
投資有価証券売却益	—	1,582
為替差益	8,798	—
設備賃貸料	6,212	—
その他	6,586	13,112
営業外収益合計	50,477	41,691
営業外費用		
支払利息	3,344	3,171
有価証券売却損	—	420
投資有価証券評価損	—	574
為替差損	—	31,672
設備賃貸費用	1,827	—
その他	8,492	5,601
営業外費用合計	13,664	41,440
経常利益	1,033,767	261,146
特別利益		
固定資産売却益	447	—
保険解約返戻金	100,909	9,479
貸倒引当金戻入額	—	1,324
為替換算調整勘定取崩益	—	16,845
特別利益合計	101,356	27,648
特別損失		
固定資産売却損	55	1,023
固定資産除却損	3,275	1,775
減損損失	12,106	—
特別損失合計	15,437	2,799
税金等調整前四半期純利益	1,119,686	285,995
法人税等	340,591	56,985
四半期純利益	779,094	229,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,119,686	285,995
減価償却費	179,696	161,001
減損損失	12,106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,082	△22,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,938	55,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,450	8,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13,675
受取利息及び受取配当金	△28,879	△26,996
保険解約返戻金	△100,909	△9,479
支払利息	3,344	3,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	574
為替換算調整勘定取崩額 (△は益)	—	△16,845
売上債権の増減額 (△は増加)	198,816	△270,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,031	62,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,781	157,467
未払費用の増減額 (△は減少)	—	6,115
その他	△143,294	86,752
小計	1,174,789	493,853
利息及び配当金の受取額	29,083	27,140
利息の支払額	△3,194	△2,752
法人税等の還付額	—	150,345
法人税等の支払額	△319,220	△147,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,457	521,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012,361	△779,833
定期預金の払戻による収入	726,887	1,102,698
有形固定資産の取得による支出	△427,401	△297,926
有形固定資産の売却による収入	2,520	1,528
無形固定資産の取得による支出	△1,440	—
投資有価証券の取得による支出	△10,160	△8,595
投資有価証券の売却による収入	1,127	30,921
保険積立金の解約による収入	214,394	37,357
長期前払費用の取得による支出	△21,503	—
その他	965	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,972	88,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△130,000	△130,000
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△202,714	△160,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,714	△160,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,061	32,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,832	482,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,279	2,692,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,362,327	1,688,388	398,304	—	4,449,020	—	4,449,020
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	648,165	556	—	—	648,721	(648,721)	—
計	3,010,492	1,688,944	398,304	—	5,097,742	(648,721)	4,449,020
営業利益 (または営業損失)	595,672	649,219	37,594	(44)	1,282,441	(285,486)	996,955

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,656,161	920,324	165,293	—	2,741,779	—	2,741,779
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	454,136	937	—	—	455,074	(455,074)	—
計	2,110,298	921,261	165,293	—	3,196,853	(455,074)	2,741,779
営業利益 (または営業損失)	234,312	268,789	(17,159)	(1,504)	484,438	(223,543)	260,894

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

2 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で15,100千円、「欧州」で9,317千円それぞれ減少し、営業利益が「アジア」で5,315千円、「その他」で68千円それぞれ減少し、「欧州」で967千円増加しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,787,395	366,429	21,720	2,175,545
II 連結売上高（千円）				4,449,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.2	8.2	0.5	48.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,011,985	151,029	8,703	1,171,718
II 連結売上高（千円）				2,741,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.9	5.5	0.3	42.7

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で15,719千円、「欧州」で8,513千円、「その他」で184千円それぞれ減少し、連結売上高は24,417千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。